

平成 30 年 度

横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成30年度横浜市工業用水道事業決算報告書	128
2 平成30年度横浜市工業用水道事業損益計算書	132
3 平成30年度横浜市工業用水道事業剰余金計算書	134
4 平成30年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書	136
5 平成30年度横浜市工業用水道事業貸借対照表	138
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	141
(2) 収益費用明細書	142
(3) 固定資産明細書	148
(4) 企業債明細書	150
7 平成30年度横浜市工業用水道事業報告書	154

1 平成30年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道 事業収益	円 3,069,796,000	円 0	円 0	円 3,069,796,000
第1項 営業収益	2,848,283,000	0	0	2,848,283,000
第2項 営業外収益	221,513,000	0	0	221,513,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 工業用水道 事業費用	円 2,438,312,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,438,312,000
第1項 営業費用	2,261,175,000	0	0	0	0	2,261,175,000
第2項 営業外費用	160,137,000	0	0	0	0	160,137,000
第3項 特別損失	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
第4項 予備費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

工業用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 3,091,869,958	円 22,073,958	(うち、消費税及び地方消費税相当額 212,435,331円)
2,867,089,909	18,806,909	
224,780,049	3,267,049	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 0	円 2,438,312,000	円 2,113,607,158	円 0	円 324,704,842	(うち、消費税及び地方消費税相当額 69,123,586円)
0	2,261,175,000	2,029,332,601	0	231,842,399	
0	160,137,000	84,274,557	0	75,862,443	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	
0	7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業 資本的収入	184,200,000	0	184,200,000	21,871,000
第1項 企業債	83,000,000	0	83,000,000	0
第2項 国庫補助金	20,200,000	0	20,200,000	21,871,000
第3項 工事負担金	81,000,000	0	81,000,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業 資本的支出	1,835,706,000	0	0	0	1,835,706,000	767,380,000
第1項 建設改良費	1,569,164,000	0	0	0	1,569,164,000	767,380,000
第2項 企業債償還金	261,542,000	0	0	0	261,542,000	0
第3項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,698,415,869円は、過年度分損益勘定留保資金745,509,000円、257,000,000円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	206,071,000	242,816,265	36,745,265	翌年度繰越額
0	83,000,000	56,000,000	△ 27,000,000	企 業 債 27,000,000円
0	42,071,000	35,371,000	△ 6,700,000	国 庫 補 助 金 6,700,000円
0	81,000,000	151,445,265	70,445,265	計 33,700,000円 〔うち、消費税及び地方消費税相当額 9,652,309円〕

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	2,603,086,000	1,941,232,134	492,302,000	0	492,302,000	169,551,866	〔うち、消費税及び地方消費税相当額 121,522,158円〕
0	2,336,544,000	1,683,656,939	492,302,000	0	492,302,000	160,585,061	
0	261,542,000	257,575,195	0	0	0	3,966,805	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

当年度分損益勘定留保資金等302,074,767円、建設改良積立金取崩額393,832,102円及び減債積立金取崩額

2 平成30年度横浜市工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	2,653,757,301			
	(2) その他営業収益	987,123		2,654,744,424	
2	営業費用				
	(1) 原水費	578,712,894			
	(2) 浄水費	197,507,117			
	(3) 送配水費	168,270,009			
	(4) 総係費	153,138,167			
	(5) 減価償却費	771,107,660			
	(6) 資産減耗費	91,480,748		1,960,216,595	
	営業利益				694,527,829
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	800,879			
	(2) 一般会計補助金	836,000			
	(3) 長期前受金戻入	208,095,098			
	(4) 雑収益	14,958,226		224,690,203	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,588,951			
	(2) 雑支出	131,572		52,720,523	
	経常利益				866,497,509
	当年度純利益				866,497,509
	前年度繰越利益剰余金				0
	その他未処分利益剰余金 変動額				650,832,102
	当年度未処分利益剰余金				1,517,329,611

3 平成30年度横浜市

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	10,749,848,339	113,271,161	26,855,697	140,126,858
前年度処分額	799,089,761	0	0	0
議会の議決による処分額	799,089,761	0	0	0
資本金への組入	799,089,761	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	11,548,938,100	113,271,161	26,855,697	140,126,858
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	11,548,938,100	113,271,161	26,855,697	140,126,858

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

工業用水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
利	益	剰	余 金	
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
257,000,000	3,116,924,946	1,604,727,646	4,978,652,592	15,868,627,789
255,000,000	550,637,885	△ 1,604,727,646	△ 799,089,761	0
255,000,000	550,637,885	△ 1,604,727,646	△ 799,089,761	0
0	0	△ 799,089,761	△ 799,089,761	0
0	550,637,885	△ 550,637,885	0	0
255,000,000	0	△ 255,000,000	0	0
512,000,000	3,667,562,831	(繰越利益剰余金) 0	4,179,562,831	15,868,627,789
△ 257,000,000	△ 393,832,102	1,517,329,611	866,497,509	866,497,509
△ 257,000,000	0	257,000,000	0	0
0	△ 393,832,102	393,832,102	0	0
0	0	866,497,509	866,497,509	866,497,509
255,000,000	3,273,730,729	(当年度未処分利益剰余金) 1,517,329,611	5,046,060,340	16,735,125,298

4 平成30年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	11,548,938,100	140,126,858	1,517,329,611
議会の議決による処分類	650,832,102	0	△ 1,517,329,611
資 本 金 へ の 組 入	650,832,102	0	△ 650,832,102
建設改良積立金の積立	0	0	△ 612,497,509
減債積立金の積立	0	0	△ 254,000,000
処 分 後 残 高	12,199,770,202	140,126,858	(繰越利益剰余金) 0

5 平成30年度横浜市工業用水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		796,826,009
イ	建 物	1,276,505,112	
	減価償却累計額	<u>△ 928,607,726</u>	347,897,386
ウ	構 築 物	32,742,215,405	
	減価償却累計額	<u>△ 16,999,486,892</u>	15,742,728,513
エ	機 械 及 び 装 置	4,506,459,660	
	減価償却累計額	<u>△ 3,445,758,860</u>	1,060,700,800
オ	車 両 運 搬 具	8,776,968	
	減価償却累計額	<u>△ 7,626,289</u>	1,150,679
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	23,323,731	
	減価償却累計額	<u>△ 20,738,635</u>	2,585,096
キ	建 設 仮 勘 定		<u>1,280,026,450</u>

有形固定資産合計

19,231,914,933

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		43,497
イ	施 設 利 用 権		20,745,056
ウ	その他無形固定資産		<u>36,200</u>

無形固定資産合計

20,824,753

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金		<u>1,045,000</u>
---	-------	--	------------------

投資その他の資産合計

1,045,000

固定資産合計

19,253,784,686

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		4,965,339,249
(2)	未 収 金		656,779,963
(3)	前 払 費 用		288,120
(4)	前 払 金		177,963,500
(5)	未 収 収 益		<u>54,246</u>

流動資産合計

5,800,425,078

資産合計

25,054,209,764

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>2,499,641,359</u>		
	企業債合計			2,499,641,359	
	(2) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金		<u>279,416,375</u>		
	引当金合計			<u>279,416,375</u>	
	固定負債合計				2,779,057,734
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>257,690,000</u>		
	企業債合計			257,690,000	
	(2) 未 払 金			894,718,417	
	(3) 前 受 金			1,300,994	
	(4) 前 受 収 益			1,300,994	
	(5) 預 り 金			30,306,877	
	(6) 引 当 金				
	ア 賞与引当金		<u>18,967,558</u>		
	引当金合計			<u>18,967,558</u>	
	流動負債合計				1,204,284,840
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	ア 国庫県補助金	3,605,431,047			
	収益化累計額	<u>△ 2,133,746,442</u>	1,471,684,605		
	イ 工事負担金	5,711,911,141			
	収益化累計額	<u>△ 2,960,938,078</u>	2,750,973,063		
	ウ 受贈財産評価額	214,459,036			
	収益化累計額	<u>△ 101,374,812</u>	<u>113,084,224</u>		
	長期前受金合計			<u>4,335,741,892</u>	
	繰延収益合計				<u>4,335,741,892</u>
	負債合計				8,319,084,466

資 本 の 部

6	資 本 金		11,548,938,100
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 県 補 助 金	113,271,161	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>26,855,697</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		140,126,858
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	255,000,000	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	3,273,730,729	
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,517,329,611</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,046,060,340</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,186,187,198</u>
	資 本 合 計		<u>16,735,125,298</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>25,054,209,764</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	866,497,509
減価償却費	771,107,660
固定資産除却費	91,480,748
長期前受金戻入額	△ 208,095,098
受取利息	△ 800,879
支払利息	52,588,951
未収金の増加額	△ 154,605,733
未払金の減少額	△ 54,241,271
前払金の減少額	20,378,800
前払費用の増加額	△ 196,980
前受金の増加額	1,300,994
前受収益の増加額	1,160,630
預り金の減少額	△ 79,470
引当金の減少額	△ 5,747,057
小 計	1,380,748,804
利息の受取額	746,633
利息の支払額	△ 52,588,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,906,486

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,195,453,056
無形固定資産の取得による支出	△ 43,497
国庫補助金等による収入	56,510,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,138,986,470

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	56,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 257,575,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,575,195

資金増加額	△ 11,655,179
資金期首残高	4,976,994,428
資金期末残高	4,965,339,249

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益			2,879,434,627	
営 業 収 益			2,654,744,424	
	給 水 収 益		2,653,757,301	
		水 道 料 金	2,653,757,301	
	そ の 他 営 業 収 益		987,123	
		手 数 料	70,600	
		雑 収 益	916,523	
営 業 外 収 益			224,690,203	
	受 取 利 息		800,879	
		預 金 利 息	511,510	
		貸 付 金 利 息	289,369	
	一 般 会 計 補 助 金		836,000	
	長 期 前 受 金 戻 入		208,095,098	
		国 庫 県 補 助 金	75,725,228	
		工 事 負 担 金	127,760,324	
		受 贈 財 産 評 価 額	4,609,546	
	雑 収 益		14,958,226	
		そ の 他 雑 収 益	14,958,226	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用			2,012,937,118	
営 業 費 用			1,960,216,595	
	原 水 費		578,712,894	
		(相模湖系統原水費)	217,172,622	
		負 担 金	217,172,622	

款 項	目	節	金 額	備 考
		〔馬入川系統〕 水 費	361,540,272	
		交 付 金	10,173,800	
		負 担 金	351,366,472	
	浄 水 費		197,507,117	
		(相模湖系統浄水費)	42,585,463	
		給 料	4,411,200	
		手 当	3,983,131	
		法 定 福 利 費	1,675,348	
		被 服 費	5,741	
		備 消 耗 品 費	305,450	
		光 熱 水 費	742,267	
		通 信 費	103,733	
		委 託 料	2,386,451	
		負 担 金	28,972,142	
		〔相模湖系統〕 排 水 処 理 費	33,135,222	
		給 料	4,527,600	
		手 当	3,007,083	
		法 定 福 利 費	1,481,049	
		被 服 費	5,741	
		負 担 金	24,113,749	
		(馬入川系統浄水費)	58,621,416	
		交 付 金	1,516,400	
		負 担 金	57,105,016	
		〔馬入川系統〕 排 水 処 理 費	63,165,016	
		負 担 金	63,165,016	
	送 配 水 費		168,270,009	
		〔相模湖系統〕 送 配 水 費	58,556,635	
		給 料	17,968,080	
		手 当	14,350,242	
		法 定 福 利 費	6,372,755	

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	43,889	
			燃料費	182,892	
			光熱水費	495,957	
			通信費	36,332	
			委託料	1,451,902	
			賃借料	546,629	
			修繕費	132,000	
			材料費	143,664	
			自動車保険料	42,840	
			負担金	16,776,253	
			自動車重量税	13,200	
			〔馬入川系統〕 〔送配水費〕	60,382,523	
			給料	15,717,280	
			手当	12,575,054	
			法定福利費	5,301,234	
			被服費	43,889	
			燃料費	204,332	
			光熱水費	491,093	
			委託料	3,355,988	
			手数料	2,000	
			賃借料	3,032,348	
			修繕費	267,290	
			自動車保険料	72,340	
			負担金	19,273,375	
			自動車重量税	46,300	
			(電算管理費)	49,330,851	
			給料	4,306,900	
			手当	3,282,243	
			法定福利費	1,799,314	
			被服費	5,741	

款 項	目	節	金 額	備 考
		燃 料 費	154,554	
		通 信 費	7,060,079	
		賃 借 料	11,600	
		修 繕 費	53,040	
		自 動 車 保 險 料	21,420	
		負 担 金	32,630,960	
		自 動 車 重 量 稅	5,000	
	總 係 費		153,138,167	
		給 料	51,901,085	
		手 当	41,526,112	
		法 定 福 利 費	18,339,078	
		旅 費	491,783	
		被 服 費	222,898	
		備 消 耗 品 費	689,671	
		燃 料 費	88,353	
		印 刷 製 本 費	334,431	
		通 信 費	150,947	
		委 託 料	28,484	
		手 数 料	36,712	
		賃 借 料	195,223	
		材 料 費	2,443	
		研 修 費	120,112	
		食 糧 費	8,890	
		厚 生 費	378,180	
		火 災 損 害 保 險 料	92,980	
		自 動 車 保 險 料	3,170	
		負 担 金	30,666,103	
		兒 童 手 当	1,025,000	
		退 職 給 付 費	6,823,044	
		雜 費	13,468	

款 項	目	節	金 額	備 考
	減 価 償 却 費		771,107,660	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 減 価 償 却 費	338,328,225	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	338,318,325	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,900	
		〔 馬 入 川 系 統 〕 減 価 償 却 費	432,779,435	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	430,252,966	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,526,469	
	資 産 減 耗 費		91,480,748	
		固 定 資 産 除 却 費	91,480,748	
営 業 外 費 用			52,720,523	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		52,588,951	
		企 業 債 利 息	52,494,194	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	94,757	
	雑 支 出		131,572	
		そ の 他 雑 支 出	131,572	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	794,100,525	2,725,484	0	796,826,009
建物	1,281,213,882	4,558,456	9,267,226	1,276,505,112
構築物	31,321,783,355	1,718,772,764	298,340,714	32,742,215,405
機械及び装置	4,477,080,468	59,130,511	29,751,319	4,506,459,660
車両運搬具	8,570,379	648,143	441,554	8,776,968
工具、器具及び備品	23,352,410	226,269	254,948	23,323,731
建設仮勘定	1,624,650,666	1,562,091,284	1,906,715,500	1,280,026,450
計	39,530,751,685	3,348,152,911	2,244,771,261	40,634,133,335

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	0	43,497	0
施設利用権	23,245,225	0	0
建設仮勘定	0	43,497	43,497
その他無形固定資産	72,400	0	0
計	23,317,625	86,994	43,497

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	1,045,000	0	0
計	1,045,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	796,826,009	
21,815,696	8,618,024	928,607,726	347,897,386	
582,551,750	209,062,453	16,999,486,892	15,742,728,513	
163,845,041	28,252,149	3,445,758,860	1,060,700,800	
54,819	407,947	7,626,289	1,150,679	
303,985	234,440	20,738,635	2,585,096	
0	0	0	1,280,026,450	
768,571,291	246,575,013	21,402,218,402	19,231,914,933	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
0	43,497	
2,500,169	20,745,056	
0	0	
36,200	36,200	
2,536,369	20,824,753	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
1,045,000	
1,045,000	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に 充てるための企業債 〔工業用水道施設 整備事業〕				
(1) 財政融資資金	平成 5. 5. 28～ 平成22. 3. 25	0	1,987,000,000	92,461,652
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 6. 3. 23～ 平成31. 3. 28	22,000,000	3,526,000,000	155,997,283
(3) 銀行等引受	平成31. 3. 25	34,000,000	34,000,000	0
計		56,000,000	5,547,000,000	248,458,935
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 9. 11. 28～ 平成11. 3. 25	0	10,000,000	464,994
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 6. 3. 23～ 平成10. 3. 25	0	71,000,000	4,465,893
計		0	81,000,000	4,930,887
(建 物 新 築)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30	0	46,000,000	2,267,361
計		0	46,000,000	2,267,361
(建 物 改 良)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30～ 平成17. 3. 30	0	39,000,000	1,918,012
計		0	39,000,000	1,918,012
財政融資資金 合計		0	1,997,000,000	92,926,646
地方公共団体 金融機構 合計		22,000,000	3,682,000,000	164,648,549
銀行等引受 合計		34,000,000	34,000,000	0
建設改良費の財源に 充てるための企業債 計		56,000,000	5,713,000,000	257,575,195
合 計		56,000,000	5,713,000,000	257,575,195

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
1,097,426,753	889,573,247		1.20～ 4.40	令和2～21年度	
1,751,834,911	1,774,165,089		0.40～ 4.75	平成30～令和30年度	
0	34,000,000	100円につき100円10銭	0.483	令和30年度	
2,849,261,664	2,697,738,336				
6,238,552	3,761,448		2.10～ 2.20	令和7～8年度	
61,682,517	9,317,483		2.20～ 4.75	平成30～令和4年度	
67,921,069	13,078,931				
20,944,756	25,055,244		1.80	令和10年度	
20,944,756	25,055,244				
17,541,152	21,458,848		1.80～ 2.00	令和10～11年度	
17,541,152	21,458,848				
1,103,665,305	893,334,695				
1,852,003,336	1,829,996,664				
0	34,000,000				
2,955,668,641	2,757,331,359				
2,955,668,641	2,757,331,359				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

工業用水道事業に使用している固定資産については、工業用水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額（円） 平成31年3月31日現在	場 所
使用停止資産	建 物	4,952,848	高座郡寒川町宮山 4067 番地

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内	97,848 円
1年超	40,770 円
計	138,618 円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 12,509,436 円を支給するため、退職給付引当金 12,509,436 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 61,006,426 円を支給（支払）するため、賞与引当金 19,028,223 円を取り崩している。

7 平成 30 年度横浜市工業用水道事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

平成 30 年度は、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震対策として配水管等諸施設の改良整備を行いました。

このほか財政面では、契約水量が長期的な微減傾向にある中、経費削減に努めたほか、工業用以外の用途による新たな需要の開拓により収益を確保しました。

また、施設更新の財源として、国庫補助金を確保したほか、引き続き企業債の発行額を償還額の範囲内に抑制し、残高の縮減に努めたことにより、将来の元利負担の軽減による財政基盤の強化を図りました。

(給水状況)

平成 30 年度における給水状況は、年度末給水事業所数は平成 29 年度と同数の 67 事業所、年間契約給水量は 94,437,000 立方メートルで、平成 29 年度から僅かに減少しました。

また、使用水量は年間 41,727,134 立方メートルとなり、平成 29 年度と比較して 2.9 パーセント減少となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は平成 29 年度比 1,614 万円増の 30 億 9,187 万円、事業費用は平成 29 年度比 8,812 万円減の 21 億 1,361 万円で、差引き 9 億 7,826 万円（平成 29 年度比 1 億 427 万円増）の黒字となり、消費税等調整額を除いた純利益は、8 億 6,650 万円（同 6,086 万円増）となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は平成 29 年度比 1 億 2,637 万円増の 2 億 4,282 万円、支出総額は平成 29 年度比 7 億 2,524 万円増の 19 億 4,123 万円で、差引き 16 億 9,842 万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、26 億 309 万円の予算に対して 6 億 6,186 万円の減額となりましたが、このうち 4 億 9,230 万円は令和元年度への繰越事業費となります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第2号	平成29年度横浜市工業用水道事業の利益の処分	平成 30.10.4	平成 30.10.26
決算水第2号	平成29年度横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表	30.10.4	30.10.26 認定
水第4号	横浜市工業用水道条例の一部を改正する条例	30.12.6	30.12.19
水第6号	平成31年度横浜市工業用水道事業会計予算	31.2.8	31.3.19

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 30.8.31	総務大臣	平成30年度工業用水道事業起債に対する同意協議	平成 30.9.28

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成31年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	人 8	人 15	人 2	人 —	人 —	人 25

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

平成30年度は、守屋町口径1100mm配水管更新工事、弁天町口径800mm配水管更新工事、市場下町口径200mmから300mm配水管移設工事、根岸線口径600mmから700mm配水管布設替工事（その3）、根岸線口径600mm配水管布設替工事（その4）、小雀浄水場工業計器更新工事を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	地 区 別	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増△減
給 水 量	鶴見・神奈川・旭	17,307,400 ^{m³}	16,914,700 ^{m³}	392,700 ^{m³}
	西・保土ヶ谷	173,600	888,900	△ 715,300
	中・磯子・戸塚・栄	25,622,600	26,927,000	△ 1,304,400
	計	43,103,600	44,730,600	△ 1,627,000
1 日 平 均 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	47,417	46,342	1,075
	西・保土ヶ谷	476	2,435	△ 1,959
	中・磯子・戸塚・栄	70,199	73,773	△ 3,574
	計	118,092	122,550	△ 4,458
契 約 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	47,778,500	46,622,300	1,156,200
	西・保土ヶ谷	803,000	1,898,000	△ 1,095,000
	中・磯子・戸塚・栄	45,855,500	46,026,500	△ 171,000
	計	94,437,000	94,546,800	△ 109,800
年 度 末 契 約 給 水 量 (1日当り)	鶴見・神奈川・旭	130,900	127,900	3,000
	西・保土ヶ谷	2,200	5,200	△ 3,000
	中・磯子・戸塚・栄	124,200	126,100	△ 1,900
	計	257,300	259,200	△ 1,900
使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	17,304,673	17,046,618	258,055
	西・保土ヶ谷	154,382	870,625	△ 716,243
	中・磯子・戸塚・栄	24,268,079	25,066,895	△ 798,816
	計	41,727,134	42,984,138	△ 1,257,004

区 分	地 区 別	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増△減
1 日 平 均 使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	m ³ 47,410	m ³ 46,703	m ³ 707
	西・保土ヶ谷	423	2,385	△ 1,962
	中・磯子・戸塚・栄	66,488	68,677	△ 2,189
	計	114,321	117,765	△ 3,444
年 度 末 給 水 事 業 所 数	鶴見・神奈川・旭	事業所 42	事業所 40	事業所 2
	西・保土ヶ谷	2	4	△ 2
	中・磯子・戸塚・栄	23	23	0
	計	67	67	0

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営業収益	円 2,867,089,909	% 92.7	円 2,852,819,197	% 92.8	円 14,270,712
営業外収益	224,780,049	7.3	222,906,888	7.2	1,873,161
合 計	3,091,869,958	100.0	3,075,726,085	100.0	16,143,873

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営業費用	円 2,029,332,601	% 96.0	円 2,073,834,200	% 94.2	円 △ 44,501,599
営業外費用	84,274,557	4.0	127,895,781	5.8	△ 43,621,224
合 計	2,113,607,158	100.0	2,201,729,981	100.0	△ 88,122,823

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 2,958,906,554	円 56,000,000	円 257,575,195	円 2,757,331,359

イ 一時借入金

年度末現在高 0円

(2) その他会計処理に関する重要事項

ア 国庫補助金等の使途

(ア) 国庫補助金 35,371,000 円及び工事負担金 21,139,083 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。

(イ) 雑収益 1,194,742 円 については、課税支出に 358,742 円（特定収入）、不課税支出等に 836,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。